

Secret Joy



平成23年4月1日～平成23年9月30日
株主のみなさまへ

 住友林業



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

はじめに

未曾有の災害となった東日本大震災からおおよそ9ヵ月、被災地においては今なおご苦勞をされている皆さまが多くおられますことに対し、心よりお見舞いを申し上げます。

当社は“お客様最優先”という行動指針の下、引き続き全社員の心をひとつにして被災地復興に向けてバックアップを続けてまいります。

Q1 当上期（第2四半期連結累計期間）の業績について教えてください。

コア事業が好調に推移したことや経費抑制により、業績は堅調に推移しました。

当上期の日本経済は、東日本大震災発生直後に、一時的な停滞を余儀なくされましたが、その後、サプライチェーンの早期復旧等により、生産活動を中心に徐々に回復の兆しが出てきました。しかしながら、円高・株安の進行や欧州の財政問題がもたらす世界的な景気減速懸念などもあり先行き不透明な状況が続きました。

一方、住宅業界におきましては震災の影響による消費者の住宅購入意欲の低下が懸念されましたが、政府による住宅取得促進策の後押しもあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しが出ている等、需要は堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当上期の業績は、売

上高は3,951億円（前年同期比5.7%増）、経常利益は98億円（同91.6%増）となり、大幅に前年同期を上回る結果となりました。

主に業績を牽引したのはコア事業である木材建材事業と住宅事業です。木材建材事業においては、新設住宅着工戸数の増加に加え、震災による一時的な資材不足もあり、輸入商品を中心に取り扱い数量が増加しました。また、戸建注文住宅事業は完工棟数が増加したことや、太陽光発電システムなどの環境に配慮した設備機器の搭載が増えたことなどにより、1棟当たりの単価が上昇し売上が増加しました。また全社的な経費抑制を行ったこともあり、経常利益は前年同期比で増加しました。

Q2 下期の事業環境と通期の業績見通しについてお聞かせください。

事業環境は不透明ですが、消費者のニーズの変化を的確にとらえ増収増益を目指します。

世界経済の減速懸念から、国内経済も先行きは不透明です。住

宅業界におきましても、緩やかな回復基調は続くと思われませんが、政府による住宅取得促進策が一部縮小されるなど、決して樂觀できない状況です。

このような事業環境の下、当社グループは今まで以上に消費者の変化するニーズに的確にお応えすることで、収益の確保に努めてまいります。例えば、震災をきっかけにお客さまの住宅に対する「安心」「安全」「省エネ」への意識は確実に高まってきていますし、そのほかにも、価値観やライフスタイルの変化に伴う住宅市場における潜在需要にはまだ大きなものがあります。このような消費者の価値観の変化に応える一例として、当社では、生活提案型の住宅商品の販売に注力しております。今年6月には、自由設計ならではの工夫で、子育て世代の家事や育児の負担軽減をコンセプトとした商品「mamato(ママト)」を発売し、受注は順調に伸びております。また10月には、業界トップレベルの遮音性能で、快適でストレスのない暮らしを実現する二世帯住宅の商品「ikiki(イキキ)」を発売しました。これらは注文住宅事業における取り組みですが、当社グループではあらゆる事業分野において持てる経営資源をフルに活用し、消費者、社会のニーズに応えることで、企業価値を高めてまいります。

こうした取り組みを実行することで、今期は通期で売上高8,300億円(前期比4.1%増)、経常利益230億円(同61.9%増)*を見込んでいます。*今期予想には退職給付会計に係る数値差異の影響は含んでおりません。

Q3 住友林業の今後の戦略について教えてください。

国内住宅市場に過度に依存しないバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。

当社の中長期的な目標は、国内新設住宅着工戸数の動向に左右されないバランスのとれた事業ポートフォリオを構築し、安定的に収益を上げられる事業構造にすることです。これは、当社グ

ループの中長期的な事業運営の方向性を示すものとして、2007年に策定した長期経営計画「PROJECT SPEED」の基本方針です。

この計画は、その後のリーマンショックをはじめとした世界的な経済情勢の変化を受けて、前提条件が大きく変化したため、現在は当面の目標として「経常利益200億円を安定的に計上できる体制を確立させること」としてはいますが、その基本的な考え方は変わっておりません。

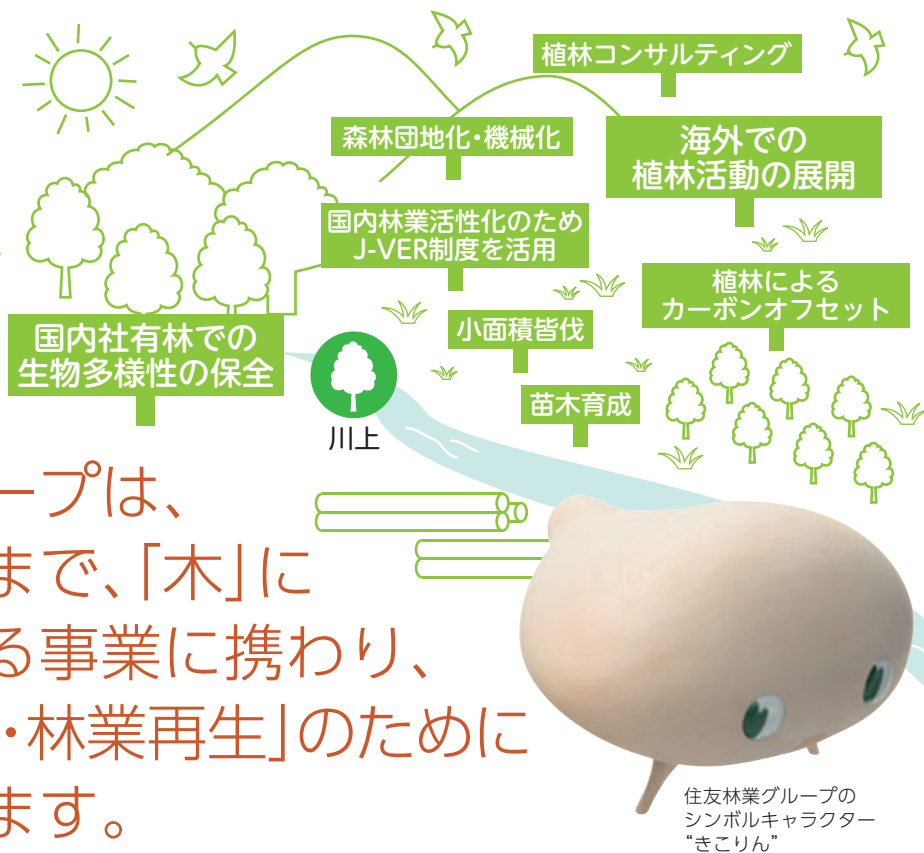
まずはコア事業である住宅事業と木材建材事業の収益力を強化、安定させることが重要です。さらに並行して海外事業およびリフォーム事業をはじめとする重点事業を収益事業に育て、理想とする事業ポートフォリオを構築していきます。最近の業績を見ても、コア事業の収益体質は着実に強化されつつあり、リフォーム事業も順調に業容を拡大しています。今後も引き続きこの長期経営計画「PROJECT SPEED」の基本戦略を推進してまいります。

最後になりますが、今年は国連が定めた「国際森林年」です。これは世界的に森林の大切さや持続可能な森林経営の重要性を人々に認識していただくことを目的としています。当社は創業以来320年にわたり森とともに歩んできた企業であり、現在も大部分の事業が森や木と関わっています。今後も、持続可能な自然素材である木のエキスパートとして、森林を守り、木の可能性を引き出し、木の付加価値を高めた商品やサービスを事業活動を通じて提供することで、人々の暮らしと社会に貢献していきます。そして、この経営姿勢を継続していくことで、将来的には世界の木材・建材市場および住宅市場への影響力を持ち、地球環境保全にも貢献する「世界一の森林会社」になることを目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには、今後とも住友林業グループの事業内容をご理解いただき、未永くご支援いただきますようお願い申し上げます。

住友林業グループは、川上から川下まで、「木」に関するあらゆる事業に携わり、国内外の「森林・林業再生」のために取り組んでいます。

山林事業から木材の加工や流通、住宅の提供など、「木」をキーワードに住生活関連事業を川上から川下まで営む住友林業グループ。企業活動を通じて地球環境の保全に貢献する事業特性を活かし、住友林業グループでは国内外の森林・林業の再生に向けてすでに多くの取り組みに着手しています。今回の特集では、その一部をご紹介します。



住友林業グループのシンボルキャラクター「きこりん」

住友林業グループだからこそできること



木を植え、森をつくることから始まり、木材の加工・流通、そして新築、リフォーム、不動産などの住宅関連事業に至るまで、住友林業グループは「木」を軸に幅広く事業を営んでいます。川上から川下

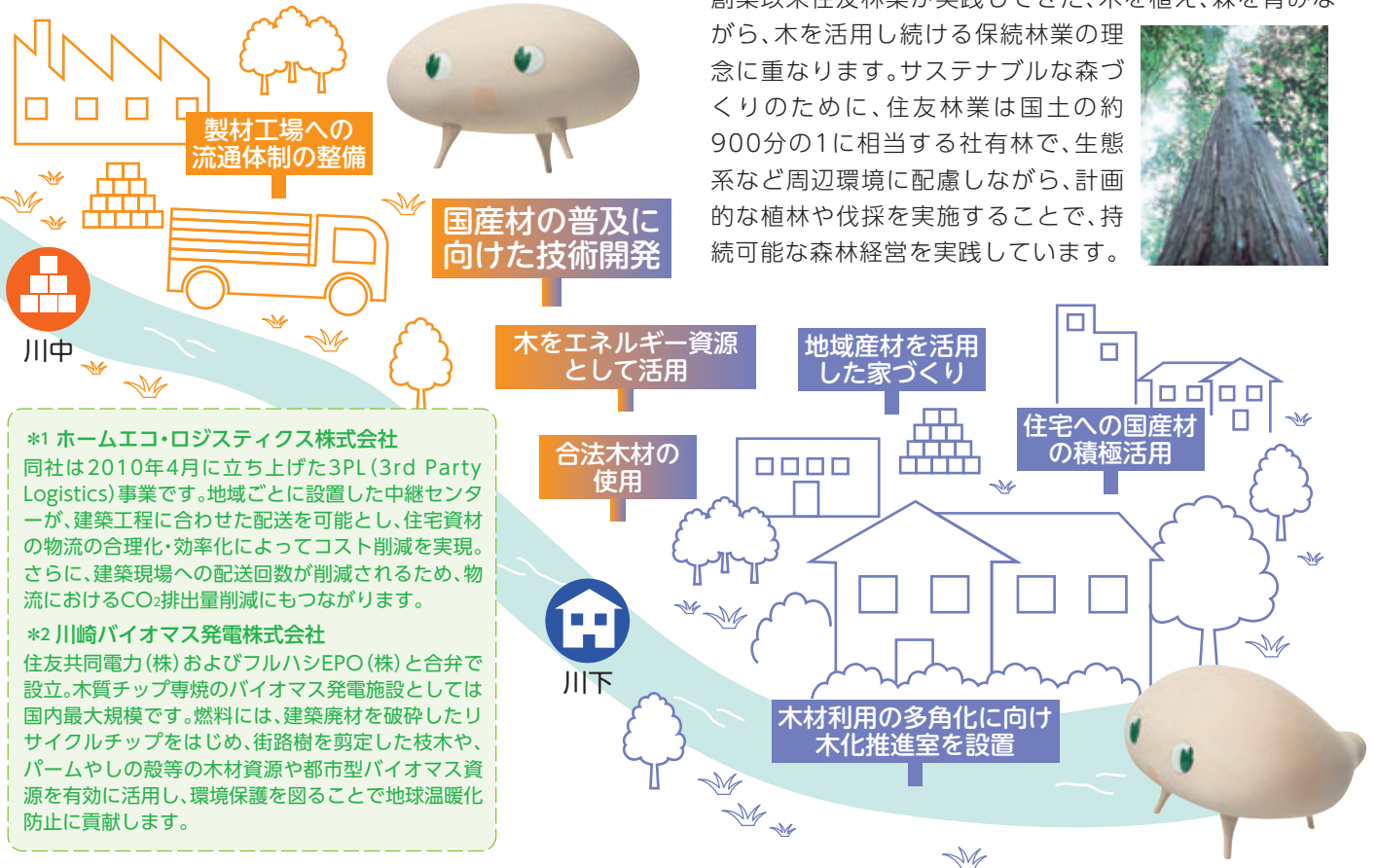
までの事業分野を持つからこそ、できることがあります。東日本大震災の際も、復旧のために木材建材事業本部は世界規模のネットワークを活かして、市場への木材の安定供給に

貢献。さらに、物流網が滞るなか、当社の新規事業であるホームエコ・ロジスティクス*1が運営する中継センターが、応急住宅向けの住宅資材や被災地で不足していた生活関連用品等を全国から集荷、配送するのに役立ちました。また、震災の影響に伴う電力不足に対しても、川崎バイオマス発電*2が夜間、休日を含めた24時間体制で稼働して電力を供給しました。



■ サステナブル (持続可能) な森づくりを実行

国連によって「国際森林年」と定められた2011年は、国際的には森林の減少が大きな問題として取り上げられました。その一方日本では、国土の約3分の2を森林が占めており、その中で手入れが行き届かず荒廃した人工林をいかに整備し、持続可能な資源として活用していくかが課題となっています。国内林業の再生のために、自然豊かな状態を持続し、かつ資源として活用し続ける、新しい林業の仕組みづくりが求められています。それはまさに創業以来住友林業が実践してきた、木を植え、森を育みながら、木を活用し続ける保続林業の理念に重なります。サステナブルな森づくりのために、住友林業は国土の約900分の1に相当する社有林で、生態系など周辺環境に配慮しながら、計画的な植林や伐採を実施することで、持続可能な森林経営を実践しています。



*1 ホームエコ・ロジスティクス株式会社

同社は2010年4月に立ち上げた3PL (3rd Party Logistics) 事業です。地域ごとに設置した中継センターが、建築工程に合わせた配送を可能とし、住宅資材の物流の合理化・効率化によってコスト削減を実現。さらに、建築現場への配送回数削減されるため、物流におけるCO₂排出量削減にもつながります。

*2 川崎バイオマス発電株式会社

住友共同電力(株)およびフルハシEPO(株)と合併で設立。木質チップ専焼のバイオマス発電施設としては国内最大規模です。燃料には、建築廃材を破碎したりサイクルチップをはじめ、街路樹を剪定した枝木や、パームやしの殻等の木材資源や都市型バイオマス資源を有効に活用し、環境保護を図ることで地球温暖化防止に貢献します。

■ 世界一の森林会社を目指して



住友林業は、海外においても「木」に関する川上から川下までの事業活動を展開しています。インドネシアを例にみると、高度な植林・山林管理ノウハウを駆使した植林事業を実施しているほか、複数の生産拠点で木質建材の製造も行っています。木を植えて、育て、その木を活用し、また植林する取り組みは現地の雇用創出にもつながり、サステナブルな森づくりと同時に現地の経済にも貢献しています。

住友林業は現在、北米、オセアニア、中国、東南アジアの4つの地域において、植林事業から住宅事業までの「垂直統合型ビジネス」の構築を目指しています。将来的には世界の木材建材市場において大きな影響力を持つ「世界一の森林会社」になるために、住友林業の取り組みは続いていきます。



植林用の苗



苗畑の様子



きこりんと Project EARTH

1軒の家を建てるごとに、 延床面積2倍の植林を実行します。

住友林業グループは、「プロジェクトアース」と呼んでいる地球環境保護活動に取り組んでいます。その取り組みの一つが、植林によるカーボンオフセットです。「住友林業の家」を建てるごとに、その家の延床面積の2倍の植林をして森を増やすことで、家づくりの過程で排出されるCO₂を相殺（オフセット）するという、住友林業グループならではの取り組みです。家づくりを通じて、地球温暖化や生物多様性などのさまざまな環境問題の解決につながる森をつくり出します。

● 数字で見るプロジェクトアース

～植林によるカーボンオフセット～

年間約
**300haの
森を再生**

一般的な住宅（延床面積147㎡）の場合、その延床面積の2倍の植林を続けると1年間でこれだけの面積の森が増えます。植林には、植林地の生態系に配慮し、その地にあった種を選定します。

6万トンの
CO₂を削減

1棟当たりの主要構造材の伐採・搬出から建築工事に至るまでに排出されるCO₂は約6トンです。住友林業は1年間で約1万棟の住宅を建築しているため、約6トン×約1万棟＝約6万トンのCO₂を排出しています。これに対して年間300haの植林を行い、10年間育林・管理することでオフセットしています。

シリーズ連載「森づくり」 住友林業のスペシャリスト

プロジェクトアースを支えている社員の取り組みをご紹介します。

クタイ・ティンバー・インドネシア (KTI) 社
課長 **Agus Setiawan**
(アグス・スティアワン)の取り組み

特集
2

プロジェクトアースを支えるスペシャリスト



植林の大切さを地域、そして 祖国の地に根付かせるために 最前線の現場で、活動中

生産拠点であると同時に植林という川上も担当

「私の主な仕事は、植林です」と笑顔で語るKTI社のアグス。KTI社は、インドネシアで最も長い歴史を持つ住友林業のグループ会社で、合板工場とパーティクルボード工場、その他建材工場を併設し、世界各国にさまざまな木質建材を供給する一方、「植林」にも力を注いでいます。世界第3位の熱帯林保有国であるインドネシアでは、違法伐採や焼畑耕作、

オイルパームなどのプランテーションの拡大により、森林の減少と劣化が急激に進みました。2009年より開始したプロジェクトアースの取り組みの一つであるカーボンオフセットを目的とする植林は、同国の森林の回復などのために貢献するプロジェクトです。そして、その中枢を担うのがKTI社であり、現場を担当するアグスです。



Profile

2001年KTI入社、国籍インドネシア。植林のプロとして、インドネシアで荒廃した土地を森に変えるため日夜励んでいます。

過酷な自然環境にある植林地を開拓していく

植林には、産業用の原料調達のための産業植林と、伐採はせずに環境保全のみを目的とする環境植林があります。「植林木の選定や植林地の拡張といった業務はもとより、地域の住民との信頼関係を築くことも大切なことです。プロジェクトアースの取り組みの一つであるカーボンオフセットを目的とする植林では、産業植林と環境植林の両方を実施しており、現場は大変厳しい自然環境下にあります。現在、インドネシア・ジャワ島東部のスメル山麓とプロモ山の2カ

所で植林を実施していますが、スメル山麓は起伏が激しく、現地の方々と作業道を切り拓くのに苦労しました。プロモ山は活火山ということもあって、火山灰や火山ガスが発生することもあり、植林木を枯らしてしまう恐れもあります。こうした過酷な環境下でも生育できる樹木の選定も重要な仕事です」と話すアグス。こうした困難を乗り越え、KTI社の社員と地元の人々の協力のもとに、プロジェクトアースの活動は実行されています。

強い使命感がプロジェクトアースを実現していく

「植林地の開拓、植林木の選定、実際の植林とどれ一つとっても容易な仕事ではありませんが、今後も植林によって荒廃した祖国の地の回復に努めるとともに、地域の方々に植林の意義や重要性を伝えていきたいと思います」と最後に

熱い思いをアグスは語ってくれました。インドネシアでの植林事業は、強い使命感を持ったプロフェSSIONナルたちによって支えられています。

財務ハイライト

※億円未満を四捨五入しております。

(単位:億円)

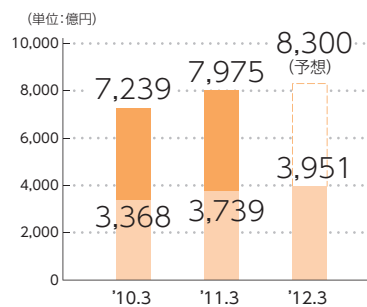
| | 2010/9期 | 2011/3期 | 2011/9期 |
|-------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 3,739 | 7,975 | 3,951 |
| 営業利益 | 49 | 142 | 94 |
| 経常利益 | 51 | 142 | 98 |
| 当期純利益 | 15 | 52 | 56 |
| 総資産 | 4,788 | 4,894 | 5,035 |
| 純資産 | 1,585 | 1,631 | 1,668 |

(単位:円)

| | | | |
|--------------|--------|--------|--------|
| 1株あたり当期純利益 | 8.62 | 29.21 | 31.87 |
| 1株あたり純資産 | 893.02 | 919.54 | 940.20 |
| 1株あたり配当金(単体) | 7.5 | 15.0 | 7.5 |

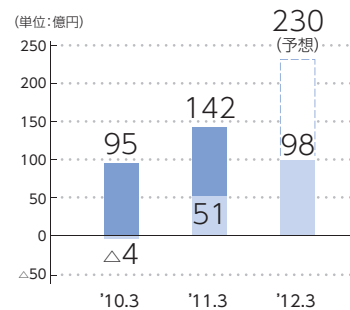
売上高

通期 ■ 第2四半期 ■



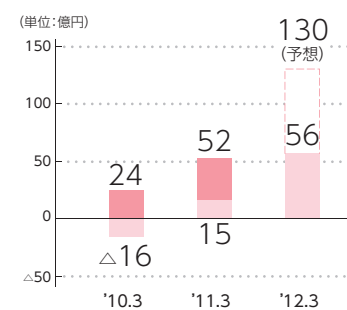
経常利益

通期 ■ 第2四半期 ■



当期純利益

通期 ■ 第2四半期 ■



セグメント情報

木材建材事業

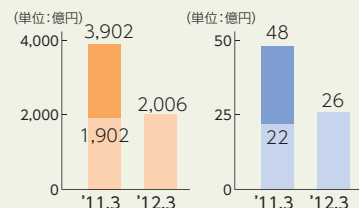


国内外から良質な木材・建材を仕入れ、国内取引先向けに販売する流通事業と、国内で建材を製造する製造事業を行っています。

[概況]

新設住宅着工戸数が前年同期を上回るペースで推移したほか、震災の影響による一時的な資材不足が発生し、輸入商品を中心に取扱量が増加したこともあり、業績は堅調に推移しました。

売上高 経常利益
 通期 第2四半期 通期 第2四半期



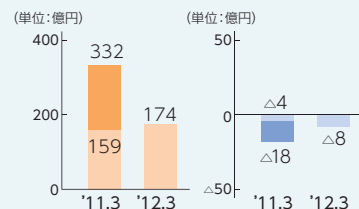
海外事業



植林事業、建材製造事業、海外市場向け流通事業、環太平洋を中心とした米国など4カ国での住宅事業を展開しています。

[概況]

建材製造事業はインドネシアでは堅調でしたが、豪州においては同国経済の鈍化と豪ドル高の影響で低調に推移しました。また、米国住宅事業は住宅市況の回復が遅れており収益貢献には至りませんでした。



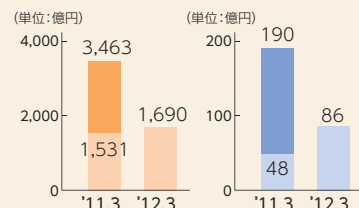
住宅事業



戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム事業、緑化事業等、住生活に関わる事業を幅広く展開しています。

[概況]

戸建注文住宅事業においては、完工引渡棟数の増加や1棟当たり完工単価の上昇により売上が伸びたことに加え、経費を抑制したことにより業績は順調に推移しました。また、リフォーム事業も順調に業容を拡大しました。



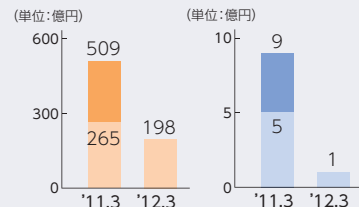
不動産事業



まちなみに配慮した戸建分譲事業、分譲マンションの販売等を展開する開発事業、不動産の流通・管理事業を行っています。

[概況]

震災の影響により市場が停滞した不動産流通事業が苦戦したほか、戸建分譲住宅事業においても売出時期を見直したため、販売棟数・金額が減少しました。



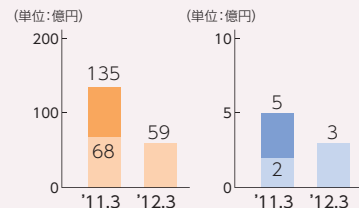
その他事業



農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客向けの損害保険代理店業務のほか、情報システム開発等自社グループ向けのサービスを実施しています。

[概況]

業績は前年同期比で増益となりました。



※各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

会 社 概 要

会社概要 (2011年9月30日現在)

| | |
|-------|--|
| 商 号 | 住友林業株式会社 |
| 本社所在地 | 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号(経団連会館) TEL:03-3214-2220 |
| 資本金 | 27,672百万円 |
| 設立 | 昭和23年2月20日 |
| 創業 | 元禄4年(1691年) |
| 営業種目 | 山林の経営／原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、 金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買／ 注文住宅の建築、建売住宅および宅地の売買、インテリア商品の売買／ 集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借 |
| 従業員 | 14,521名(グループ全体) |

主要関係会社 (2011年9月30日現在)

● 会社名

住友林業クレスト株式会社

住友林業レジデンシャル株式会社

住友林業ホームエンジニアリング株式会社

住友林業ホームサービス株式会社

住友林業緑化株式会社

住友林業ホームテック株式会社

PT. Kutai Timber Indonesia
(インドネシア現地法人)

Alpine MDF Industries Pty Ltd.
(オーストラリア現地法人)

Nelson Pine Industries Ltd.
(ニュージーランド現地法人)

● 事業内容

木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売

賃貸住宅等の管理・運営

「住友林業の家」の建築工事の請負

不動産売買・賃貸借の仲介

外構・造園・緑化工事の請負、樹木等の販売

戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、
「住友林業の家」のアフターメンテナンス
合板・パーティクルボード・木質加工建材等の
製造・販売

MDF(中密度繊維板)の製造・販売

MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売

役員 (2011年9月30日現在)

● 取締役および監査役

| | |
|-----------|--------|
| *取締役会長 | 矢野 龍 |
| *取締役社長 | 市川 晃 |
| *取締役 | 上山 英之 |
| *取締役 | 早野 均 |
| 取締役 | 笹部 茂 |
| 取締役 | 渡部 日出雄 |
| 取締役 | 和田 賢 |
| 常任監査役(常勤) | 塩崎 繁彦 |
| 監査役(常勤) | 竹野 諭 |
| 監査役 | 三木 博 |
| 監査役 | 佐々木 恵彦 |
| 監査役 | 寺本 哲 |

(注) *は代表取締役

● 執行役員

| | |
|---------|--------|
| 執行役員社長 | 市川 晃 |
| 執行役員副社長 | 上山 英之 |
| 専務執行役員 | 早野 均 |
| 常務執行役員 | 笹部 茂 |
| 常務執行役員 | 渡部 日出雄 |
| 常務執行役員 | 和田 賢 |
| 常務執行役員 | 福田 晃久 |
| 常務執行役員 | 光吉 敏郎 |
| 執行役員 | 高野 誠一 |
| 執行役員 | 安田 敏男 |
| 執行役員 | 三川 卓 |
| 執行役員 | 坂 直 |
| 執行役員 | 片岡 明人 |
| 執行役員 | 梅木 孝範 |
| 執行役員 | 高桐 邦彦 |

株式の状況

(2011年9月30日現在)

株式の状況

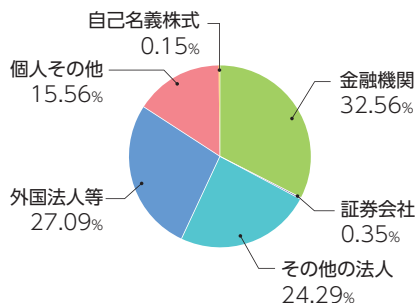
| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 400,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 177,410,239株 |
| 株主数 | 13,020名 |

大株主

| ● 株主名 | ● 持株数(万株) | ● 持株比率(%) |
|-------------------------------|-----------|-----------|
| 住友金属鉱山株式会社 | 1,011 | 5.69 |
| 日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 783 | 4.41 |
| 株式会社伊予銀行 | 584 | 3.29 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 570 | 3.21 |
| 住友商事株式会社 | 438 | 2.47 |
| 住友生命保険相互会社 | 422 | 2.38 |
| 株式会社百十四銀行 | 419 | 2.36 |
| 株式会社三井住友銀行 | 413 | 2.33 |
| 住友林業グループ社員持株会 | 381 | 2.15 |
| 住友信託銀行株式会社 | 340 | 1.92 |

(注)持株数は、万株未満を切り捨てて表示しています。

株主分布 所有者別分布状況



株主メモ

| | |
|--------|--|
| 単元株式数 | 100株 |
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 基準日 | (1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |

株式に関するお問合せ先

●住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉

0120-176-417

(インターネットホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開けいたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

●公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部

●証券コード 1911

※株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付けで商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更する予定です。

※郵便送付先の住所および電話照会先の電話番号に変更はございません。



 住友林業

<http://sfc.jp/>

